

2007 年 9 月 1 日

第 55 回全国大会に是非ご参加ください

第 55 回全国大会会長
白 澤 政 和
(大阪市立大学大学院)



第 55 回全国大会を 9 月 22 日・23 日の両日に大阪市立大学杉本キャンパスで開催させていただくべく、準備を進めてまいりました。

本大会のテーマを「あらためて社会福祉学の固有性を問う」とさせていただきました。日々の社会福祉の実践では他の保健・医療等の専門職との連携が求められていますが、このことは、社会福祉実践の固有性が内外から求められることを意味します。さらに理論的には、学問間でのボーダーレス化が生じている中で、社会福祉学の固有性は問われるべきであるのか否か、さらに問われるとすれば、その固有性はどこにあるのか。また、その固有性は社会福祉学が捉える人間像（観）が変化する中で、どのように変化しているのか。こうしたことを、今大会を通じて、大いに議論していただきたいと思っています。

また、歴史的に、ここ大阪は昭和 20 年代後半にかけて、『大阪社会福祉研究』を舞台にして、我々の先人達が口角泡を飛ばし社会福祉本質論争を展開した地でもあります。そうした議論の中から、今回の開催大学である大阪市立大学の社会福祉学研究室初代教授であった岡村重夫が『社会福祉学（総論）』を著し、社会福祉学の固有性を世に問いました。

以上のような経緯で、大会テーマを決めさせていただいた次第です。本大会では、改めて社会福祉学の固有性である「社会福祉とは何か」「社会福祉学とは何か」についての議論が活発になされ、日本社会福祉学会としての研究が一層蓄積されていくことを願っております。

大会でのこうした議論の先陣を切って、国際日本文化研究センター名誉教授の山折哲雄先生から『人間の主体性について―＜個＞と＜ひとり＞』というお話を伺うことになっています。次に、大会シンポジウムとして、「自己決定と社会福祉―サービス利用者の主体性と福祉援助観―」をテーマに、社会福祉援助の基本である自己決定の現代的「揺らぎ」をいかに捉え、援助の原理を止揚していくべきかについて、社会福祉学内外のシンポジストと会員の皆様との間で活発なディスカッションを行いたいと思っています。

また、自由研究報告は 383 報（口頭報告 349 報、ポスター報告 34 報）、自主企画シンポジウム 10 報と、今までで最多の自由研究発表数となり、嬉しい悲鳴をあげています。こうした発表からも、多くのことを学んでいただけるものと期待しています。

ほとんどの大学が大阪市内から市外に移っていった中で、大阪市立大学は、唯一市内に残っている総合大学であり、大阪の中心部からも近く、交通の便が良い場所に立地しています。多くの会員の皆様にご参加くださることを、心からお待ちしています。



第6回 政策・理論フォーラムの開催について



企画委員会委員 和 気 康 太

1980年代以降、わが国の社会福祉政策の研究は、それまでの本質論的な政策論から論理実証主義的な政策科学研究へと移行していった。それから20年という年月が経ったが、現在、それは個別研究の範疇を越え、社会福祉政策「理論」の形成、あるいは社会福祉政策「学」の構築へと本当に向かっているだろうか。さらに、それらは現実の社会福祉政策を改革し、それによって規定される「現場」の社会福祉援助実践に対して、どれだけ貢献をしているだろうか。

このシンポジウムでは、こうした問題意識にもとづき、第1部では「社会福祉政策理論の現代的評価」と題して、「社会福祉政策研究」（三浦文夫氏が提起した社会福祉経営論）が社会福祉の政策理論としてどこまで到達し、なにが課題となっているかについて、この20年間の政策研究の成果、現実の政策動向などを踏まえて検証し、評価していく。また、第2部では「社会福祉政策理論の展望」と題して、社会福祉基礎構造改革以降の、新しいステージの社会福祉における政策研究の「理論」について、われわれはいまどういうイメージを共有すればよいのか、またそうした“あるべき姿”へと架橋していくためにはなにが必要になるのか、などの具体的な課題や、これからの将来展望について、実際の社会福祉政策の研究をもとに議論を行い、新しい理論の輪郭を描いていく。

社会福祉政策の研究がパラダイムを形成し、さらにより洗練されたディシプリンとして確立していくために、いまわれわれにはあらためて社会福祉政策の理論研究が求められている。このシンポジウムを通して、そうした課題意識を参加者の方々と一緒に深めていきたい。

□テーマ：社会福祉政策研究における「理論」の評価と展望

□日 時：2007年11月18日（日）10：00～17：00（受付9：00～）

□会 場：東北福祉大学 ステーションキャンパス 5階 S500教室

（JR仙山線「東北福祉大前」駅下車 駅前）

□参加費：1,000円（お弁当希望者は2,000円） □定員：200名

□内 容：第1部「社会福祉政策理論の現代的評価」

【報告者】小笠原 浩一（東北福祉大学）／ 平岡 公一（お茶の水女子大学）

坂田 周一（立教大学）

第2部「社会福祉政策理論の展望」

【報告者】杉本 貴代栄（金城学院大学）／ 武川 正吾（東京大学）

炭谷 茂（前環境省事務次官）

【指定発言者】宮田 和明（日本福祉大学）

【総括コメンテーター】三浦 文夫（元日本社会事業大学学長）

コーディネーター：和気 康太（明治学院大学）／ 山本 美香（淑徳大学）

* 第6回「政策・理論フォーラム」の詳細は本紙同封のチラシまたはホームページをご覧ください。

第7回（予告）

テーマ：社会福祉政策・理論はいのち・人権とどう向き合うのか

日 時：2008年3月16日（日）10：00～17：00（受付9：00～）

会 場：佐賀県内の会場

参加費：1,000円

内 容：第1部「いのち・人権と社会福祉」

水俣病・ハンセン氏病、平和の視点から社会福祉は、それらの課題にどう応えてきたのか。

もしくはなぜ応えられなかったのかを検証し議論します。

【報告者】原田 正純（熊本学園大学）／ 井上 英夫（金沢大学）

加藤 彰彦（沖縄大学）

第2部「当事者・市民の視点から社会福祉政策・理論の展望を切り拓く」

当事者主権、エンパワメント、セルフヘルプ、さらには公私協働、パートナーシップなどの新しい理論・実践の研究動向を踏まえ、いのち・人権を核に据えた社会福祉政策・理論を展望します。

【報告者】中西 正司（ヒューマンケア協会）／ 岡本 栄一（九州保健福祉大学）／

石倉 康次（立命館大学）

【指定発言者】井岡 勉（同志社大学）

コーディネーター：朝倉 美江（金城学院大学）／ 木原 活信（同志社大学）

韓国社会福祉学会創立 50 周年記念国際 学術大会並びに日韓社会福祉学会国際 シンポジウム報告

渉外担当理事 黒木 保 博

4 月 20 日（金）・21 日（土）、韓国ソウル市国立ソウル大学校を会場にして、韓国社会福祉学会創立 50 周年記念国際学術大会が開かれた。大会テーマは、“Human Rights and Social Justice: Rethinking Social Welfare's Mission”であった。

日本社会福祉学会代表訪韓団としては、高橋重宏会長、大橋謙策前会長、上野谷加代子事務局長（総務担当理事）、米本秀仁編集担当理事、山縣文治庶務担当理事、中嶋和夫機関誌担当（兼国際担当）理事、福山和女関東部会担当（兼英文機関誌担当）理事、そして私、黒木保博渉外担当理事が参加した。また学会要請により、国際セミナー発表者として秋元樹会員（日本女子大学・国際社会福祉教育学校連盟理事）、福山和女理事に参加していただいた。この他に、自由研究発表者 3 名（郭素榮、岡多枝子、空閑浩人）、日韓社会福祉学会共同研究会メンバー 4 名（鬼崎信好会員、尹靖水会員、権滋珠会員、Martha Mensendiek 会員）、そして通訳者 3 名（崔太子、崔珍姫、孫希叔）の合計 19 名であった。大会は 19 日 19 時からソウル大学構内のホムム会館にて、アメリカ、イギリスから参加した国際セミナー発表者並びに日本社会福祉学会代表団の歓迎会と創立 50 周年記念の「夕食会」が催された。

20 日 9 時 30 分より開会式が行われた。この開会式の中で、高橋会長が日本社会福祉学会を代表して、韓国社会福祉学会創立 50 周年のお祝いと共に今後ますます学術交流が充実強化されるように取り組んでいきたいと挨拶された。

20 日に開催された国際セミナーは 3 部構成となっていた。まず第 1 部会は“Social Justice and Social Welfare Policy”をテーマに開かれた。ワシントン大学教授（アメリカ・セントルイス市）Shanti Khinduka 氏、秋元会員、そして韓国の Yun Myung KIM 氏（Choongang University）の 3 氏から発表があった。これに対する指定討論者として、Sang Hoon Ahn 氏（Seoul National University）、Yeong Ran Park 氏（Kangnam University）からのコメントや質問の発言があった。第 2 部は、“Social Exclusion, Social Justice, and Social Services”をテーマに同じく 2 名からの発表があった。Keith Popple 氏（London South Bank University）、Michael Reisch 氏（University of Michigan）であった。そして、指定討論者としては、Seon Mee Hong 氏（Hanshin University）、Bong Joo Lee 氏（Seoul National University）が指名され、コメントや質問のやりとりがあった。第 3 部会は、“Social Justice, Human Rights

and Social Welfare, Profession”をテーマに掲げて行われた。Mark Courtneys 氏（University of Chicago）、Gi Duck Kim 氏（Soonchunhy, University）の発表が終わった後、指定討論者である、Hye Won Lee 氏（Sungkonghoe University）、福山和女氏（ルーテル大学）からの質問や意見が述べられた。

懇親会では、高橋会長からの創立 50 周年の祝辞と共に、南 韓国社会福祉学会会長に対して、日本社会福祉学会からの記念品として楯が贈呈された。



21 日は 9:30 ～ 11:30 に日韓社会福祉学会学術交流の国際シンポジウムが開かれた。



今回のテーマは“ Human Rights, Social Justice, and Social Welfare: Experiences and Prospects in Korea and Japan ”であった。韓日社会福祉学会学術交流委員会委員長の金範洙氏（平澤大学校）が司会者を務めるシンポジウムとなった。日本側から米本理事、山縣理事、高橋会長、大橋前会長、そして韓国側からは、曹興植氏（ソウル大学）、金淵明氏（中央大学校）、車興奉（翰林大学校）の発表があった。日本側からの発表の主な内容としては、米本理事の日本の高齢者施設における権利擁護システムに関する発表、山縣理事の子ども家庭福祉分野を中心にした福祉サービス利用者の人権・権利保障についての発表、高橋会長の神奈川県等の人権審査委員会の実践についての発表、大橋前会長の日本における人権意識の弱さと人権感覚体得の難しさについての指摘と共に、地域福祉計画づくりの中で人権や正義をどのように実現していくかについての発表が行われた。これらの発表内容の延長線上として、大阪市立大学での国際シンポジウムを開催したい。なお、今から来春の韓国社会福祉学会での自由研究発表の準備をお願いしたい。

日本社会福祉学会会員 40 年余の活動の思い出

日本社会福祉学会 名誉会員 佐 藤 進

1 金沢大学から日本女子大学への移動と日本社会福祉学会への加入

私は、名誉会員に推挙されるに足る何ほどの活動をしてきたのかを思いつつ、本紙に寄稿することをお許しいただきたい。

私は、昭和 46（1971）年に日本女子大学に移動したのですが、これは、当時在職していた北陸の金沢大学の紛争終結に際し、評議員として学園ストライキ回避のための協定締結に関わり、心身不調におちいったことによります。一番ヶ瀬康子先生などから、日本女子大学社会福祉学科の学内紛争の対応についてお話を伺う機会を得るとともに、女子大への移動のお勧めをいただき、一考させていただくことになりました。

日本女子大学への移動と大学での学会開催を契機に、初めて日本社会福祉学会に加入し、日本社会福祉学会の活動を垣間見ることになりました。なにせ、法学系学者の学会加入は当時極めて少なく、日本女子大学において社会福祉学科、家政経済学科の社会政策学者との相互交流により社会福祉学の方角を学ぶことができることになったのは、私には幸甚であったのです。故人となられた家政経済学科の松尾均先生、久保まち子先生などと共に、社会福祉学科の江口英一先生、一番ヶ瀬康子先生、加えて小川政亮先生、青木宗也先生などの諸先生から受けたインパクトは大きいものでありました。社会福祉学方法論の福祉プロパーではなく、社会法分野（社会福祉法、社会保障法、労働法、公衆衛生法の分野）の出身である私は、今日の広域化してきた学際分野の福祉援助技術の分野と法行財政の人間生活を底辺から支える法・行財政分野の連携と一体化を、実践面から学ぶ眼を開くことができました。

当時、社会福祉分野への行政関係者の参入は目覚ましく、行政主導により社会福祉援助技術が展開され、福祉プロパーの領域が矮小化されていくのではないかとその思いがありました。

2 学会活動への運営と学会にみる各大学の福祉教育シラバス検討会参加を振り返って

学会に入った当時、福祉とその従事者の職業資格、社会的使命の認知問題が、アメリカの Case Worker などの資格創出等の影響を受けて、国家試験による資格取得とその認定にあわせた処遇改善の在り方と結びついて課題となっており、社会福祉学会加盟校での福祉教育シラバスの検討が試みられていました。社会福祉学会で実践的活動をされていた故三和治先生（明治学院大学教授）や岡本民夫先生（同志社大学名誉教授）と共に、試験科目をはじめ福祉教育のあり方を論ずることになりました。この委員会で私が学んだことは、国の介入からの自立を強調されていた三和先生のシラバスにみる大学伝統尊重と大学におけるその自立的選択の提起であり、岡本民夫先生を中心とした各大学でのシラバスにみる客観的な学科目調査動向でした。これは、今日国家試験（社会福祉士、精神保健福祉士）

などに影響を与えたことは否定できないと思っています。

今日の 13 科目福祉士が適切なのか、当時社会的経験のある福祉関係従事者への対応などがいかにあるべきかなどが論議されました。私は、社会事業史が試験外科目となったり、世界の社会福祉事業の沿革、展開、発展が、総論の中に部分的に埋没していった状況は、社会福祉事業の理念やその哲学の欠如を生み出したものと思います。また、社会福祉援助技術、社会福祉学の底辺の不備については、事業史の価値への再認識という課題があると思いますが、背景には高等学校の歴史教育などに問題があるのだと考えています。

3 今日の社会福祉学会活動と今後に期待するもの

今日、日本社会福祉学会は、5,000 名以上の会員を有し、福祉事業の多様化にあわせ、部門別の対象者ならびに国際的比較研究活動の広汎な研究部門の拡大が見られます。前述したように、1970 年代には少数派だった私のような非福祉実践の非プロパーの会員は、今日では、学会の中でも増加してきています。

今日の時代状況を反映し、憲法 25 条の生存権保障や、憲法 13 条にみる快適生活権保障は言うまでもなく、憲法 14 条の平等保障の格差を前に、具体的な人間の生存権の実現に対し、公的支出の合理化、削減にあわせ、政策的なく所得格差現象を前提に、静態的な福祉現況に対し、動態的な福祉政策への構造転換をみています。さらには生存権の抽象的議論とその実践実現への分離さえ見えています。

国際的な資本主義のグローバリゼーション化に対応して EU 諸国の社会福祉は後退していますが、Social Expenditure（公的社会的支出）政策がなお EU 経済の足をひっぱっているとは思いません。また、フランス、ドイツの経済的停滞に対し、社会的支出を抑制し、経済的自由と経済拡大により雇用機会の創出を万能とする方向は一つの政策提起ですが、EU の拡大政策と Social Expenditure はなお EU 政策の基調です。これらの制度政策が EU のあり方に大きな変化を今後どのように及ぼすのか、その実験を見守っているところです。

私自身は法制度政策学者といわれているだけに、社会保障、社会福祉の政策現実、日本国憲法 25 条をベースに（憲法改正は論外と思って）、その内実化を目ざしての変化を希求しています。ただ、現代社会が新資本主義基調のもと、経済優先、企業による自由競争、お金儲けという根本的基調が変わらない日本では、所得格差や能力格差を克服しえないだけに、「利益追求」「営利主義」が貫かれているのはおそろしいことと考えています。10 年前、私は国際的法的福祉の立場から国家間ベースで、国際的労働力流動とヒューマンな日本福祉技術の陶冶をベースに、アジア諸国の福祉実践者の流入を望んでいました。当時無視されていたことが、今日到来しており、今後アジア諸国との交流の中でヒューマンな品格ある福祉教育と労働人格尊重が希求されるのです。

日本社会福祉学会のこれから ～地方部会の活性化に向けて～

九州部会担当理事 田 畑 洋 一

日本社会福祉学会九州部会は、1960年代に九州社会福祉研究会として誕生し、1974年、西九州大学に九州で初めての社会福祉学科が設置されたのを受けて、その2年後の1976年、日本社会福祉学会の地方部会となり今日に至っている。発足当初は、まだ会員数もごく少数であったが、「社会福祉士及び介護福祉士法」の制定により、社会福祉系の学科を有する大学・短大・専門学校が増設され、今日では会員数550名を超えている。

会員数の増大は歓迎すべきことであり、九州部会にあっても数の上からは活性化してきている。このことは、ここに掲げた過去3年の自由報告数と参加者数をみれば明らかである。

第45回 長崎ウエスレヤン大学 (2004. 12. 4) ◇自由報告数 18 参加者数 83 ◇「福祉供給システムのあり方を考える」	第46回 九州看護福祉大学 (2005. 12. 3) ◇自由報告数 24 参加者数 110 ◇「21世紀の社会福祉を担うために」	第47回 鹿児島国際大学 (2006. 12. 9～10) ◇自由報告数 40 参加者数 205 ◇「危機に立つ子ども家庭福祉」
--	--	---

しかし、規模の拡大はそのまま質の向上を意味するものではない。そのため、日本社会福祉学会の7つの地方部会は、それぞれが「学会らしさ」と研究活動の活性化を目指して活動の強化に努めている。九州部会においても、そうした観点から社会福祉学の内容・水準の向上と学会員相互の知的交流と研鑽を図っている。機関誌『九州社会学』の発行もそのためである。今年ISSNを取得して第3号が発行されたが、機関誌の発行にかなりの費用を要し、また配布送料がかかるため、毎年開催される研究大会における直接配布を原則とし、その他は送料自己負担で配布している。機関誌は学会員全員に無料で配布すべきであるので、この点を改善していきたい。編集と査読体制を充実させ、論考の内容水準の向上を図ることも今後の課題である。

九州部会は重点目標として「若手研究者の育成」を掲げている。研究大会における自由報告や機関誌『九州社会学』も、それに応えるものであるが、毎年の研究大会の際に「院生交流会」を開催し、九州地区の大学院生相互の知的交流・情報交換の場を設け、大学院生の研究交流をも支援している。

ところで、日本社会福祉学会は創設以来、全国大会とならんで、地方部会の活性化に力を注いできた。そして会員数・発表者数の増加による全国大会における研究発表のあり方などが、地方部会の研究発表とも絡みつつ論議が始まったが、まだ結論は出ていない。この点の解決に向けては、これまでのように地方部会との協議を重ねていくことも必要だが、まずは全国大会の大会シンポジウムを縮減することを検討すべきであろう。

部会といっても、都市と地方では会員のニーズが異なる。九州部会での関心事は入学定員の未充足や福祉職の労働条件の問題などである。これらに光明を見いだすことができれば、地方部会の活性化に弾みがつき、総じて社会福祉学会の活性化と発展に連なると思う。学会として、また九州部会として福祉専門職の地位向上の具体案や労働環境の改善策などを提示できないものかと考えている昨今である。

日本社会福祉学会 2007 年度第 1 回理事会

日時 2007 年 7 月 28 日
会場 四谷福祉会議室

【会長挨拶】

午前中に選挙で当選された理事・監事が集まり推薦理事を決定した。総会で承認された後新しい理事会が発足する。現理事会は今大会までとなる。理事交代が円滑に行われるようご協力いただきたい。

【審議事項】

第 1 号議案 第 55 回全国大会（大阪市立大学）

- ・現在は司会者を依頼中。発表数は 380 件、自主企画 10 件
- ・自由発表申込み中の 3 件は発表の形式が整っていないため、1 件は自主企画と兼ねていたので断った。
- ・関連会議等で、機材の貸し出しなどを伴うものは、断った。

第 2 号議案 第 56 回全国大会（岡山県立大学）

- ・実行委員長に村上君子学部長を予定
- ・発表数は、300 ～ 350 を見込んでいる。
- ・大会企画の国際シンポジウム、自由発表の持ち方について検討する。

第 3 号議案 2006 年度事業報告および決算・監査報告
〔承認〕

第 4 号議案 2007 年度補正予算（案）

〔承認〕

第 5 号議案 2008 年度事業計画および予算（案）

〔承認〕

第 6 号議案 役員選挙結果

- ・木戸宜子選挙管理委員長より役員選挙結果の報告。

〔承認〕

- ・投票様式、サイズの検討、マークシートの誤記入に関する取扱い等、次回にむけて検討を要する。
- ・9 月 21 日に新理事会を開催し役割分担について協議する。
- ・次期理事会は、機関誌の一層の拡充、海外の学会との連携などの重点事項に引き続き取り組むが、重要案件を円滑に遂行していくため、副会長を 2 人体制とし、国際担当副会長と国内担当副会長としたい。

⇒ 次期理事会の審議事項とすることを承認

- ・次期役員候補者の承認

第 7 号議案 第 5 回政策・理論フォーラム報告および第 6 回・第 7 回の企画

- ・第 5 回は会員の参加が比較的多く、定員を超える参加があり好評だった。
- ・第 6 回は 11 月 18 日に東北福祉大学ステーションキャンパスで開催、第 7 回は 2008 年 3 月に佐賀県内で開催予定。何れも講師はほぼ確定した。

第 8 号議案 政策・理論フォーラム単行本化

- ・中央法規出版より 2008 年 6 月に刊行予定。

第 9 号議案 日韓学術交流研究委員会

- ・韓国社会福祉学会からの大会参加者が多くなる見込みである。

第 10 号議案 倫理委員会規程

- ・倫理委員会で検討した「研究倫理委員会規程案」（以

下、「規程案」と「倫理指針」改正案について検討し、次期理事会への継続課題とする。

- ・主な意見として、「指針」の「規程」化の必要性、「規程案」の設定日、「規程案」における「違反行為」として学会誌への二重投稿の問題等具体的に列記するかどうか、機関誌の編集委員会との関係、非会員からの違反行為に関する申立ての取扱い等が出される。

第 11 号議案 日本社会福祉系学会連合

- ・2007 年 3 月に総会があり、「社会福祉系学会連絡協議会」から「日本社会福祉系学会連合」に名称を変更。各学会で承認を求めている段階。⇒ 承認

第 12 号議案 「社会政策学会協議会」の参加

⇒ 承認

第 13 号議案 2007 年度会員総会提案事項

- ・継続課題となった「研究倫理委員会規程案」については総会提案事項から削除する。

第 14 号議案 会員入会審査

169 名を承認

【報告事項】

(1) 学会賞について

- ・8 月 11 日に審査委員会を予定。授賞対象者については次回運営委員会で承認いただく方向で準備をすすめていく。

(2) 地方部会担当理事報告

- ・九州部会以外全員理事が交代となった。
- ・地方部会担当理事は引継ぎ書をまとめ事務局へ提出。

(3) ソーシャルケア研究協議会

- ・11 月 20 日国際シンポジウムを開催。
- ・仲村優一先生の「日本のソーシャルワークの 50 年」が相川書房から出版される。

(4) 職員の給与規程の改定

出席状況

会 長	高 橋 重 宏	○
副 会 長	古 川 孝 順	○
総 務 担 当 理 事	上 野 谷 加 代 子	○
庶務担当・関西部会担当理事	山 縣 文 治	○
渉 外 担 当 理 事	黒 木 保 博	○
渉 外 担 当 理 事	牧 里 毎 治	○
渉 外 担 当 理 事	坂 田 周 一	○
研 究 担 当 理 事	岩 田 正 美	○
研 究 担 当 理 事	大 友 信 勝	○
研 究 担 当 理 事	鬼 崎 信 好	欠
研 究 担 当 理 事	副 田 あ け み	○
研 究 担 当 理 事	平 野 隆 之	欠
機 関 誌 担 当 理 事	米 本 秀 仁	○
機 関 誌 担 当 理 事	中 嶋 和 夫	○
英文機関誌担当・関東部会担当理事	福 山 和 女	○
北海道部会担当理事	松 井 二 郎	欠
東 北 部 会 担 当 理 事	田 中 尚	○
中 部 部 会 担 当 理 事	中 田 照 子	○
中 四 国 部 会 担 当 理 事	藤 井 悟	欠
九 州 部 会 担 当 理 事	田 畑 洋 一	○
監 事	太 田 義 弘	○
監 事	田 端 光 美	○



新入会員(169名) 2007年度第1回理事会承認

浅井 万梨子 東洋大学大学院
阿部 浩子 岡山県立大学大学院
荒木 明憲 茨城ホームヘルパー福祉協会
在町 香月 (社福) 大阪市都島区社会福祉協議会
李 秀貞 立教大学大学院
飯田 仁 群馬社会福祉大学大学院
五十嵐 奈緒 日本福祉大学大学院
池上 恭世 農協共済 別府リハビリテーションセンター
石井 ともよ 金城学院大学大学院
石黒 文子 上智大学大学院
石田 宏 江南中部地域包括支援センター
石田 好子 上智大学大学院
市川 和男 (社福) 自閉症協会
市川 聖 島根県立大学大学院
出口 敏伍 長崎国際大学大学院
植田 夏子 立教大学大学院
上田 正吉 群馬社会福祉大学大学院
上野 文枝 皇學館大学
内田 伸哉 福岡県大牟田児童相談所
浦野 浩子 群馬県立 しろがね学園
占部 尊士 麻生医療福祉専門学校 福岡校
江原 洋子 北海道大学大学院
太田 純一 群馬社会福祉大学大学院
大田 礼子 日本福祉大学大学院
大野 勇悟 岐阜県健康福祉部高齢福祉課
大橋 久子 上智大学大学院
大橋 未緒 明治学院大学大学院
岡崎 昌枝 (社福) 救護施設 清水園
岡西 博一 (社福) 常成福祉会 丹沢自律生活センター
長村 貴美恵 (財) 介護労働安定センター東京支部
落合 克能 聖隷クリストファー大学大学院
勝又 広志 (社福) 篤鳴会
加藤 和子 聖和学園短期大学
金子 聡 群馬社会福祉大学大学院
鎌田 大輔 東京成徳大学
川崎 竜太 鹿児島国際大学大学院
河田 明希 群馬社会福祉大学大学院
川端 伸子 東京都老人総合研究所
蒲原 龍 北海道医療大学大学院
北村 健太郎 立命館大学大学院
金 園景 上智大学大学院
金 仙玉 日本福祉大学大学院
桐野 匡史 岡山県立大学
工藤 みどり 流通科学大学
栗田 淳二 (社福) 南風会 ヘルシーハイム
黒川 京子 日本社会事業大学
小泉 昇 町田福祉専門学校
郡山 隆行 (社福) 神奈川県社会福祉事業団
小須田 浩寿 (社福) ことぶき 特別養護老人ホーム ことぶきの郷
古寺 久仁子 東京都立多摩療育園
古野 愛子 神戸親和女子大学
木幡 伸子 板橋区志村福祉事務所
小林 恵一 江戸川大学総合福祉専門学校
駒井 美智子 東京福祉大学
齋藤 正 (社福) 目黒区社会福祉事業団 目黒区心身障害者センター
齋明寺 正裕 (社福) 姫路市社会福祉協議会
酒井 美和 愛知淑徳大学
勾坂 優里 筑波大学大学院
佐々木 公一 東海大学大学院
佐藤 篤 東北福祉大学大学院
佐藤 祐 基準該当特別居宅介護支援事業所 インスパイア
佐藤 芽具美 目黒区社会福祉事業団
佐藤 弥生 東北文化学園大学
佐橋 典子 ルーテル学院大学
重野 妙実 神戸親和女子大学
志藤 修史 大谷大学
柴田 泰博 別府大学
嶋谷 祥子 大阪人間科学大学大学院
嶋野 重行 盛岡大学短期大学部
島谷 綾郁 北海道医療大学大学院
下西 潤子 東海大学
謝 海棠 金城学院大学大学院
白尾 断子 鹿児島医療福祉専門学校
新道 由記子 関西大学大学院
地主 明広 NPO法人 そら
徐 明ホウ 八戸工業大学
杉本 健一郎 (社福) 生き活き館
鈴木 大地 (社福) 愛知たいようの杜
鈴木 はるか 上智大学大学院
鈴木 洋子 群馬社会福祉大学大学院
関口 喜久代 群馬社会福祉大学短期大学部
関口 洋明 吉祥ホームケアプランセンター
添田 正揮 日本社会事業大学
高野 八千代 魚沼圏域障害者地球生活支援センター みなみうおぬま
高橋 千代 兵庫大学
田口 潤 白梅学園大学・白梅学園短期大学

竹田 和樹 群馬社会福祉大学大学院
立花 直樹 大阪薫英女子短期大学
田中 まり子 特別養護老人ホーム きずり逢花苑
田邊 仁重 (社福) 世田谷区社会福祉協議会
谷原 弘之 (財) 林精神医学研究所附属林道倫精神科神経科病院
種村 理太郎 (社福) キリスト教ミッド社会館
陳 礼美 関西学院大学
張 英恵 岡山県立大学大学院
趙 麗麗 北星学園大学大学院
陳 コン 鹿児島国際大学大学院
津川 さち代 東京都福祉保健局保健政策部
津田 理恵子 神戸女子大学
土屋 晶 日本福祉大学
坪井 一伸 岡山県立大学
寺尾 幸恵 (社福) 志摩市社会福祉協議会
島根 佳子 兵庫医科大学病院
中澤 香織 北海道大学大学院
中島 佐代子 龍谷大学
中村 康一 新潟県上越地域振興局
中家 洋子 四條畷学園短期大学
中山 徹 大阪府立大学
永野 咲 東洋大学大学院
永山 洋子 群馬社会福祉大学大学院
浪花 美穂子 山口県立大学大学院
鍋谷 哲彦 特定医療法人財団 健和会 老人保健施設 千寿の郷
西川 勝利 同朋大学大学院
西田 紀代子 鹿児島国際大学大学院
西村 伸 佛教大学大学院
野崎 泰伸
野中 真由子
橋本 陽介
長谷川 武史
長谷川 美穂
長谷部 雅美
早川 明
原野 かおり
朴 志先
東 照巳
人見 江利子
平 則男
平賀 裕子
藤江 慎二
藤岡 純一
古谷 剛
古野 みはる
堀田 義太郎
前山 聡宏
増井 香名子
松井 宏昭
松田 大蔵
松永 智也
丸山 順子
三田 岳彦
三田 優子
宮口 由記
三宅 和彦
村岡 則子
村上 忠政
村上 敦哉
室井 佑美
本塚 真弓
森 正次
八百板 あい
矢澤 秀樹
安田 美幸
八尋 茂樹
山口 敏子
山口 倫子
山口 昌樹
山下 美由紀
山田 裕一
山村 史子
山本 晃子
山本 千香子
山本 睦美
横川 美穂
横山 博
古田 渡
脇坂 博史
渡邊 明日香
渡邊 寿江
和田 晴美
王 挺

つくば国際大学
筑波大学大学院
専門学校 日本福祉学院
龍谷大学大学院
日本社会事業大学大学院
北海道医療大学大学院
岡山県立大学
岡山県立大学大学院
三國丘病院
(医) 杏和会 阪南病院
穴吹医療福祉カレッジ
大妻女子大学
関西福祉大学
(社福) かがやき神戸
福岡県介護保険広域連合 鞍手支部地域包括支援センター
立命館大学
南方園居宅介護支援事業所
大阪府藤井寺保健所
独立行政法人森林総合研究所
彰華学園保育福祉専門学校
群馬社会福祉大学大学院
松本短期大学
川崎医療福祉大学大学院
大阪府立大学
(医) 明輝会 グループホームよしの村
(社福) 東京都社会福祉事業団 東村山福祉園
西日本短期大学
防府福祉医療専門学校
日本福祉大学大学院
東洋大学
豊橋市母子保健センター
日本福祉大学大学院
龍谷大学大学院
(株) ぶどうの家
皇學館大学大学院
山口福祉文化大学
京都府立大学大学院
皇學館大学
富山大学
山口県立大学大学院
熊本学園大学大学院
桜花学園大学
東北福祉大学大学院
熊本学園大学
鹿児島国際大学大学院
群馬社会福祉大学大学院
目白大学
岩手県立大学大学院
(社福) 大阪市社会福祉協議会
文京学院大学大学院
龍谷大学大学院
佐野短期大学
立教大学大学院

地 方 部 会 活 動 ～ 2006 年度 事業報告～

◆北海道部会

- 1) 北海道社会福祉学会第 45 回大会を 2007 年 2 月 24 日に北星学園大学において開催した。
参加人数約 50 名
プログラム
(午前の部)
シンポジウム「福祉改革の検証と実践課題」
高齢者福祉・障害者福祉・子ども家庭福祉・貧困、低所得の 4 つの分野から発題の後、意見交換を行う。
(午後の部) 自由研究発表 (7 名)
- 2) 「北海道社会福祉研究第 26 号」の発行
特別寄稿論文 (窪田暁子) のほか、8 名の投稿論文を掲載

◆東北部会

1. 東北部会第 6 回研究大会 (山形大会) の実施
山形県社会福祉協議会を中心に実行委員会を組織し、準備・運営を行う。
期日：平成 18 年 7 月 15 日 (土)・16 日 (日)
会場：山形県社会福祉研修センター
テーマ：「東北における社会福祉の研究と実践課題を考える」
参加者：約 110 名
＜1 日目＞
基調説明：大会実行委員会委員長渡部剛士氏
基調講演：杉浦文明氏「伝えられなかった障害者の願い」
シンポジウム：シンポジスト (佐藤嘉夫氏、君島昌志、本田久市氏、出雲祐二氏)
コーディネーター 大和田猛氏
＜2 日目＞
分科会：「高齢者福祉」、「地域福祉」、「児童・社会福祉援助等」の 3 つの分科会による自由研究報告 (19 題)
自主企画・ミニシンポジウム「山形の社会福祉を考える」
(本研究大会の自由研究報告の要旨等を、東北部会研究誌「東北の社会福祉研究第 3 号」に掲載予定)
2. 東北部会研究誌「東北の社会福祉研究第 2 号」を発刊
研究論文 (7 本)、研究ノート (1 本) を掲載。A4 版総ページ数 115 頁
3. ニュースレターの発行準備
第 6 号を平成 19 年 4 月 10 日発行に向け準備
4. 幹事会の開催
(1) 平成 18 年 5 月 27 日 (土) 山形県社会福祉研修センター
・全国理事会報告、平成 17 年の事業報告及び決算報告、第 6 回研究大会の準備、東北部会の活性化について
(2) 平成 18 年 7 月 16 日 (日) 山形県社会福祉研修センター
・第 6 回研究大会 (山形大会) の振り返り、次年度の研究大会 (宮城大会) の計画、東北部会の活性化について
(3) 平成 19 年 3 月 25 日 (日) 岩手県立大学アイーナキャンパス
・全国理事会報告、第 7 回東北部会研究大会の計画、研究誌第 3 号の発行について

◆関東部会

1. 運営委員会・総会
運営委員会：5 月 27 日
編集委員会：5 月 27 日、8 月 4 日、10 月 14 日、2 月 19 日
研究委員会：5 月 27 日、8 月 26 日
会報委員会：5 月 27 日
総会：9 月 10 日
2. 研究集会
期日：9 月 10 日 参加者 82 名
テーマ：「実践の科学化、研究方法論の構築を目指して」
社会福祉学専攻課程協議会との共催
内容：
○基調講演：河幹夫氏 (内閣府大臣官房審議官)「自立支援法とソーシャルインクルージョン」
○自由討議：コメンテーター 太田貞司先生 (神奈川県立保健福祉大学)
○研究発表会：「理論部門」コメンテーター：川上昌子氏／「制度・政策部門」コメンテーター：成瀬光一氏／「方法論部門」コメンテーター：藤林慶子氏
発表内容と発表者：11 名
3. ニュースレター
号外 (はがき) 7 月 29 日発行、25 号 3 月 18 日発行。
会員への情報の周知をはかるために、今年度より日本社会福祉学会ホームページに掲載。
4. 研究論文集「社会福祉学評論」
第 7 号：3 月 18 日発行 (200 部)

◆中部部会

- 春の研究例会
期日：4 月 20 日、21 日
＜1 日目＞
シンポジウム：テーマ「障害者自立支援法導入後の地域生活をどう支援するか」
シンポジスト：山田 優、野中 猛、田辺 寿
コーディネーター：木全 和己
- ＜2 日目＞
自由研究発表 (12 人)
参加者は、1 日目シンポジウム約 80 人、2 日目自由研究発表延べ約 60 人であった。
- 秋の研究例会は、日本社会福祉学会の第 3 回「政策・理論フォーラム」と開催時期が重なっていたので、中部部会としての秋の研究大会は開催しなかった。

◆関西部会

1. 理事会及び運営委員会の開催
○理事会を 2006 年 5 月 15 日および 2007 年 3 月 4 日の 2 回開催した。
○運営委員会を 9 月 8 日に開催した。
○理事によるメーリングリストで随時意見交換をした。
2. 年次大会の開催
○開催日 2007 年 3 月 4 日 (於：龍谷大学大宮学舎)
○大会テーマ「ソーシャルワーク理論の動向と課題」
○基調講演「米国におけるソーシャルワーク理論の動向」(平山尚)
○シンポジウム「ソーシャルワーク理論の動向と課題」



シンポジスト：川田 啓音 狭間 香代子 山辺 朗子
コーディネーター：小山 隆

○自由研究発表 7 本

3. 若手研究者・院生情報交換会
3 回開催した。

担当：加納恵子 牧里毎治 阪口春彦 鎮目真人
岡田直人

4. ニュースレターの発行
2 回発行した。

◆ 中四国部会

1. 部会役員会の開催（年 2 回、6 月・3 月）

< 第 1 回 >

日時：2006 年 4 月 15 日（土）15 時 30 分～

会場：広島国際大学 国際教育センター

議題：2006 年度事業計画、予算（案）

第 38 回中国・四国部会大会について

< 第 2 回 >

日時：2006 年 11 月 11 日（土）

会場：岡山ワシントンプラザ

議題：2007 年度「政策・理論フォーラム」の開催について／2007 年度 部会大会について

2. 第 38 回中国・四国部会大会の開催

期日：2006 年 6 月 17 日（土）

会場：広島国際大学 広島キャンパス

大会テーマ：「地域包括支援センター構想を社会福祉学的な視点から見る」

基調講演：地域包括支援センター構想とソーシャルワークの社会的展開

シンポジウム：「スタートした地域包括支援センターの現状と課題」

3. 総会の開催（6 月）部会大会

4. 第 39 回中国・四国部会開催校
2007 年 6 月 吉備国際大学（岡山県高梁市）
5. 会報の発行 年 2 回（7 月・1 月）
今年度は都合により、1 回のみ発行
8 月 10 日
6. 部会組織の確立と活動の活性化

◆ 九州部会

1. 第 47 回九州部会研究大会・総会
大会テーマ：危機に立つ子ども家庭福祉
会場：鹿児島国際大学
開催日：2006 年 12 月 9 日（土）～10 日（日）

< 第 1 日 >（12 月 9 日）

九州部会院生交流会

開会式・総会

基調講演

講師 高橋重宏（東洋大学）

シンポジウム

シンポジスト：山下雅彦（九州東海大学）

／ 天羽浩一（鹿児島国際大学）／ 福元小百合

（NPO 法人ミサ・インフォメーション）／ 上 菌

昭二郎（知覧児童学園）

コメンテーター：高橋重宏

コーディネーター：高橋信行（鹿児島国際大学）

懇親会

< 第 2 日 >（12 月 10 日）

自由企画

自由研究発表

閉会式

2. 九州部会機関誌『九州社会福祉学』（研究紀要） 第 3 号発行（2007 年 3 月）

学会全国大会における研究発表のあり方について

総務担当理事 上野谷 加代子

全国大会における発表のあり方については、研究担当理事による「論点の整理」を一定程度行ったうえで、運営委員会提案として、地方部会担当理事等との協議を経て理事会において継続審議中です。

改革案のさらなる審議・決定は、第 22 期理事会にゆだねることになりますが、その主な検討事項の内容を紹介します。

主な課題としては、

- ・大規模化の解消——自由研究発表、なかでも院生報告の増加と報告件数の規制の難しさ
- ・魅力ある発表の促進——シンポ・企画型重視と自由研究発表の機会の維持
- ・受け入れ大学の負担の解消——教室の確保、IT 機器の確保、準備、人的課題
- ・全国大会と地方部会大会との協力関係

などがあり、改革案としては

- 1) 全国大会におけるシンポジウムの数を縮減してはどうか。

シンポジウムの減少分については、「政策・理論フォーラム」等で補完する。

なお、政策・理論フォーラムの名称については検討を要する。

- 2) 自由研究発表の方法としては、たとえば

- ・議論の時間を十分に取り入れた研究発表、フル原稿の事前提出（30 分報告＋15 分議論）
- ・従来どおりの形式とし、時間を短縮する（15 分報告＋5 分）、
- ・ポスター発表、など多様化する

- 3) 自主企画シンポジウムは、研究発表の多様化のなかで吸収することも検討する。

なお、継続する場合には、設備面の制約を考慮して企画数を制限する（抽選方式が妥当）。

など議論が進められ、中間報告が出されている段階です。

全国大会は学会活動の命とも言える活動であり、持続可能な発展のためにも会員の協力と意見を求めます。

おたずね

下記の会員の方々は、ホームページで「連絡がとれない方」とご報告しています。お知り合いの方がいらっしゃいましたら事務局までメールにてご連絡ください。

赤堀 久里子	菅 香寿葉
石川 和穂	鈴木 さとみ
石田 路子	田内 緑
井上 桜	高橋 健一郎
岩瀬 緑	田島 克哉
ウ 暁敏	多田 基哉
内山 元夫	中島 友和
大宅 顕一朗	中村 哲夫
岡山 裕美子	西島 文香
小沢 桂	根本 多之
柏原 祐子	乗松 央
鍛冶屋 浩一	鳩間 亜紀子
加藤 馨	東田 全央
門田 直美	晝間 隆志
金田 大志	黄 京蘭
川寄 正典	福沢 真一
河股 智子	福田 記子
橘内 真里子	福田 嘉文
金 貞淑	星野 貞一郎
小関 久恵	洞 綾子
小林 瑞佳	松尾 真佐美
斎藤 尚志	宮川 聡美
坂田 温志	宮本 晋一
櫻井 真一	森川 美帆
佐々木 美知子	山内 弥子
佐々 佳子	湯澤 哲也
佐藤 充泰	楊 澄源
篠原 由利子	吉田 シヅカ
島袋 恭子	吉田 忠司
清水 耕策	李 聖花

▲銀行振込みによる会費納入に際してのお願い

会費を銀行振込みによりご納入いただく際は、お名前の前に会員番号を明記していただくようお願いいたします。大学等勤務先の名義でお振込みの場合は、会員番号、会員氏名、会費の振込みである旨を事務局宛メールまたはFaxにてご連絡ください。

編集後記

第21期理事会として、最後の学会ニュースを発行させていただきます。3年間ご支援ありがとうございました。私事ですが、はじめて学会の理事という大役を引き受けさせていただき、初期は無事自分に与えられた任務を果たすことに窮する毎日でした。後半は少しゆとりもうまれ、編集後記を楽しく書くこともできるようになりました。

今期の最大の成果は、「政策・理論フォーラム」の開催だと思います。全国を回りながら、時宜を得たテーマで、会員同士の意見交換ができたと考えています。また、学会誌も念願の年4号発行体制となり、ますますの充実が図られる状況となっています。各地方部会も、それぞれの地域性を勘案しながら、独自の活動を展開してきたことは、毎回のニュースでお伝えしてきたとおりです。

これを支える事務局も、2度にわたる事務所移転で、事務局活動の円滑化が図られ、それに合わせて、20人程度の会議なら共通会議室で開催できる状況となりました。支えていただいた事務局員の方々に感謝する次第です。

一方、積み残された課題もあります。肥大化した年次大会の運営のあり方、研究倫理にかかわる出来事に対する対応体制の整備などです。

第22期理事会は、第55回大会総会で承認を得て、実務を開始します。積み残された課題への対応のみならず、社会福祉教育・研究に対する社会的期待に応えるべく、学会活動の活性化を図っていただきたいものです。
(山縣文治)

事務局連絡

▲日本社会福祉学会学会賞研究業績の推薦お願い

学会賞は今年の大会で第4回目の授賞式を迎えます(第2回は受賞者なし)。第5回目を迎える来年に向け、2007年1月～12月までに公刊された研究業績についての推薦を会員の方々にお願いいたします。

学会賞(学術賞・奨励賞)はご承知の通り、学会員のうちで顕著な研究業績を上げたものの顕彰および若手研究者の研究奨励を行うことによって、社会福祉研究の一層の発展に資することを目的としたものです。

「学会ニュース」同封の「学会賞設置要綱」等をご覧の上、推薦書により学会事務局宛にご推薦ください。

学会ニュース 46号

発行人 高橋 重宏
編集人 上野谷加代子
発行日 2007年9月1日
発行 日本社会福祉学会
〒160-0008 東京都新宿区三栄町8
森山ビル西館303
TEL. 03-3356-7824 FAX. 03-3356-7820
Email jssw@jt2.so-net.ne.jp
URL <http://www.soc.nii.ac.jp/jssw/>
年会費振替(振込)口座(日本社会福祉学会)
・郵便口座 00150-5-59882
・銀行口座 みずほ銀行四谷支店 / 普 / 1859336
(8月20日現在会員数 5,282人)